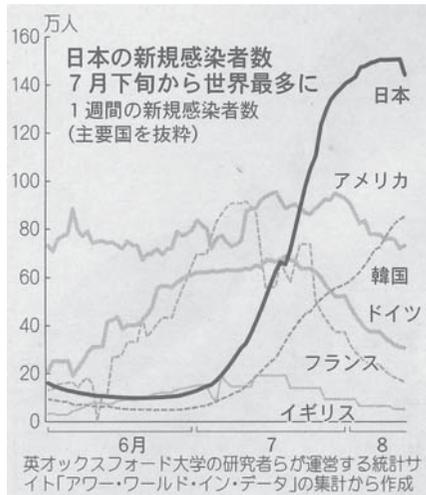


コロナ第7波から 命、営業守れ



「しんぶん赤旗」日曜版8月21日号より

新型コロナウイルス「第7波」の感染爆発で日本の新規感染者数は3週連続で世界最多となりました。(左表) 医療・介護・保健所の現場はひっ迫し崩壊状態です。飲食店をはじめとした事業者の営業も深刻な打撃をうけています。

根拠がない楽観論で新しい感染拡大への対策を怠った政府の責任は重大です。「第7波」から国民の命と営業を守る対策を、ただちにとるべきです。

日本共産党は、検査・医療体制の強化やコロナ禍に苦しむ業者への支援を政府に求めるとともに、埼玉、茨城、群馬、栃木各県など各自治体へ要請を行っています。

緊急要請

日本共産党国会議員団は政府に対し、次の緊急要請を行っています(7月22日)

- 1、発熱外来の体制、高齢者施設等での頻回検査、無料PCR検査を抜本的に強めること
- 2、医療全体の体制強化、臨時的医療施設・療養施設が機能するよう対策を講じること
- 3、保健所の抜本的な機能強化を支援すること
- 4、ワクチン接種について、必要とする人への接種が円滑に進むよう対策をとること

埼玉県

埼玉県に要望する(左から)秋山、前原、一人おいて、柳下、守屋、村岡の各県議=7月27日



群馬県

群馬県へ要望する(右から)酒井県議、大澤県議予定候補、伊藤県議=7月19日



茨城県に要望する(右から)上野県委員長、佐野県議予定候補、江尻、山中両県議=8月8日

茨城県



栃木県へ要望する(左から)小林県委員長、野村県議=7月13日

栃木県

写真はいずれも「しんぶん赤旗」より

日本共産党国会議員団
北関東ブロック事務所ニュース

2022年8月・No.126 日本共産党国会議員団北関東ブロック事務所
さいたま市大宮区北袋町1-171-1 TEL 048-649-0409 日本共産党の見解を紹介します

政府は責任を、共産党各地で要請

大雨災害から 生活を守る

地球温暖化の影響もあって、7月、8月、九州から北海道まで日本各地でかつてない豪雨災害に見舞われています。

日本共産党は、ただちに現地を調査、被災されたみなさんの要望を聞き、生活と営業を守るため、全力で取り組んでいます。



塩川鉄也 衆院議員

日本共産党の塩川鉄也衆院議員と守屋裕子埼玉県議は8月16日、7月の大雨で土砂災害があった埼玉県ときがわ町の渡邊一美町長、小峯光好副町長らと懇談、国や県への要望を聞きました。

塩川氏らは「何よりも、被災されたみなさんの生活が安定する取り組みが必要。要望をしっかり受け止め、国や県に要請していきたい」と述べました。



いわぶち友 参院議員

線状降水帯による豪雨被害に見舞われた福島県。8月7日、日本共産党の岩淵友参院議員が5人の党地方議員とともに二本松市と喜多方市を訪れ、土砂崩れ現場や、JR磐越西線の濁(にごり)川の橋梁(きょうりょう)崩落現場などを視察しました。

岩淵氏は「激甚災害の指定など、要望実現のため県議団、市議団と連携して取り組む」と話しました。



1922年～2022年
国民のみなさまと歩み
おかげさまで1世紀

- ①戦前の侵略戦争に反対。困難があっても国民を裏切らない「不屈性」
- ②ソ連とたたかって自主独立路線を確立。科学の精神で「自己改革」
- ③「共同で政治を変え」社会を前に三つの特徴が誇りです。

大軍拡と改憲を許さない 平和と暮らしを守るたたかい、発展させよう

日本共産党

日本共産党の塩川鉄也衆院議員と伊藤岳参院議員は終戦記念日の15日、埼玉県さいたま、川口市で宣伝しました。



塩川氏は「憲法9条こそが、海外で戦争をしない決意の証しであり、ロシアのプーチン政権のようにならないことを示すものです。9条を投げ捨てることを許さない、大きな取り組みを進める時です」と強調しました。

伊藤氏は「戦争を止めようと、共産党の先輩たちは弾圧されても反戦・平和のたたかいをやめなかった。みなさんとともに頑張りたい」と訴えました。

演説を聞く若い人の姿が目立ち、「憲

法改悪反対」の自作のプラカードを持参して「憲法は権力者を縛るものなのに、権力者の都合で変えるのは矛盾している」と話した女性(19)もいました。

日米同盟の
堅持、軍備
増強=23%

日本国憲法の遵守、
平和外交=56%

憲法遵守・平和外交を求める世論
が多数に(世論調査会 7月31日)

日本共産党と一緒に、平和の願い、暮らしの願いを一つに集めて、岸田政権の大軍拡と改憲を許さない国民的運動を、ともに大きく発展させましょう。

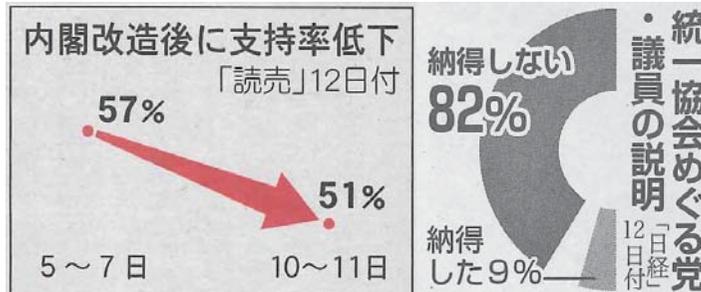
安倍元首相の国葬に反対

安倍元首相の国葬は、国民の中で大きく意見が分かれる安倍政治を国家として全面的に賛美・礼賛し、憲法に保障された「内心の自由」を侵害して国民に弔意を強制するものです。岸田首相による、死者の最悪の政治的利用には、断固反対です。



第二次岸田政権 統一協会まみれ

統一協会(世界平和統一連合)と自民党の癒着は底なしです。批判を受けて改造したが、閣僚8人、副大臣26人中11人、政務官28人中12人が、靈感商法や集団結婚など反社会カルト集団、統一協会との関係を認めています。(左表)あきれられるばかり、改造しても支持率が下がるのは当然です。



表・グラフは「しんぶん赤旗」日曜版8月21日号より

統一協会との関係を認めた 第2次岸田改造内閣の閣僚ら

山際大志郎 経済再生担当相	関連団体に会費1万円を支出。 イベントに出席
林芳正外相	「世界日報」の取材を受ける
寺田総務相	「国際勝共連合」に会費2万円を支出
加藤勝信 厚生労働相	関連団体に会費計3万円を支出。 「世界日報」の取材を受ける
西村明宏 環境相	関連団体のイベントの代表世話人を務める
高市早苗 経済安全保障担当相	関連月刊誌『ビューポイント』 に対談記事掲載
岡田直樹 地方創生相	関連団体の行事にメッセージ。 秘書が会合に出席
葉梨康弘 法相	関連月刊誌『ビューポイント』 に記事掲載
副大臣	26人中11人が関係認める
政務官	28人中12人が関係認める

※メディア報道などから作成

物価高やコロナ対策など重大課題を国会で議論を—6党で臨時国会召集要求

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組、有志の会、社会民主党の6党・会派は18日、衆院議員126人の連名で、山積する課題に対応するため、憲法53条に基づき臨時国会の召集要求書を衆院、参院で、提出しました。

安倍晋三元首相の国葬問題、統一協会(世界平和統一家庭連合)と閣僚や自民党議員の関係なども、ただちに臨時国会を開会して議論すべきです。